事業番号	08 06 07	事業改善シート(25年度実施事業分	1 (1	□予算要求 ■予	5算案 □点検			
事業名	農業リーダー育成事業			部局	農政部			
尹 未 つ		展示リーク・自成事未	担	課∙室	農村振興課			
総合5か年	プロジェクト	・「農山村産業クラスターの形成」プロジェクト ・「環境・エネルギー自立地域の創造」プロジェクト	当課	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp			
計画	施策の総合的展開	t-3 夢に挑戦する農業 ◆夢ある農業を実践する経営体の育成						
	旭水少心百印度用			実施期間	S42 ~			

事業の概要

県が関与

する理由

成果目標 事業内容

目指す姿 本県農業生産の中核を担っている青年農業者等を農業リーダーとして育成するとともに、農業士、農業経営士、農村生活マイスターの認定を通じ て、技術指導や研修等支援により活動を支援し、農業・農村の振興と活性化等を資する。

○基幹農業従事者の高齢化が進行し、経営規模の縮小や離農が進んでいる。農業後継者を含む40歳未満の新規就農者は年間150人程度で推 現状 移しているものの、本県農業・農村が持続的に維持・発展していくには十分な確保とは言えない。 ○地域の営農活動や農村集落社会での重要な役割を担うリーダーとして、本県の農業生産の中核を担っている青年農業者、先進的・企業的農業

者、女性農業者等の農業経営者としての育成・支援を行う必要がある。 【左記の説明、根拠法令等】 □法令等義務 □内部管理 □県でなければ実施不可

① 成果目標(H25)

□その他(

- ・農業リーダーの認定目標 農業士20名、農業経営士20名、農村生活マイスター20名 計70名 ・家族経営協定の締結目標 130戸

■民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有

・女性農業委員複数選出市町村目標数 77市町村(全市町村)となるよう推進

② 事業内容

(単位:千円)

		- -		H25実施内容		H24	H25	
		項目	実施方法			(当初)	(要求)	(予算案)
標•]容	1	農業経営士資格認定事業	直接	農業経営士、農業士、農村生活マイスターの資格認定会 議等の開催		220	220	220
	2	農業リーダー育成研修事業	直接	青年農業者等活動及び農村女性活動等の支援		1,943	1,819	1,819
	3	農業者販売PR事業活動 実践研修事業	活動 直接 農産物販売実践支援事業の実施及び農村女性フェスティバルの開催		616	616	616	
	4	信州農業MBA研修事業	負担金	実行委員会の設置及び農業経営研修会の開催		4,823	1,000	743
	5	経常経費	直接 県が事業を実施するために要する経費			3,426	2,996	2,996
			I		合計	11,028	6,651	6,394

	IZ	区 分(単位:千円)		22年度	23年度	24年度	25要求	25予算案
		前年度繰越						
	予算		当初予算	7,085	6,437	11,028	6,651	6,394
事	額		補正予算		-574			
			合計(A)	7,085	5,863	11,028	6,651	6,394
業			国庫支出金	1,513	1,507	1,011	887	887
l٦	Aの 財源		県 債	0	0	0	0	
		1	その他	3,383	3,537	8,624	3,421	3,421
ス		一般財源		2,189	819	1,393	2,343	2,086
١.	決 算 額(B)		5,349	4,285				
7	概 算 職員数(人) 人件費 概算人件費(C) 概算事業費(B(A)+C)		職員数(人)	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20
			概算人件費 (C)	26,614	26,426	26,426	26,426	26,426
			31,963	30,711	37,454	33,077	32,820	

	成果目標の達成状況								
	項目	現況		H26					
	次日	(見込)	目標	成果	達成状況	目標			
		農業士20名	農業士20名						
	農業リーダー の認定目標	農業経営士 20名	農業経営士 20名						
		農村生活マイス ター27名	農村生活マイス ター20名						
	家族経営協定 の締結目標	120戸	130戸						
	女性農業委員複 数選出市町村目 標数	60市町村	77市町村						

新たな地域リーダーの育成確保と農業者のスキルアップを進めるには、農業の指

導・普及体制を有する県の関与及び支援が必要であるため。

要求からの主な変更点

信州農業MBA研修事業の実施に必要な講師謝金等を整理し、県の負担金額を減額